

## 発災に備え、 日頃の地域交流を心がけよう



国分寺・生活者ネットワーク 秋本 あすか

◆地域防災計画秋本防災まちづくり推進地区は市民の防災意識の向上と自主防犯組織の育成を主眼に進められている。若い世代の参加や小規模コミュニティの防災拠点化等、更なる取組は。答市民の自発的な発意を前提に30年以上続く事業として、防災まちづくり学校開催を中心に防災推進委員の育成を継続、地域防災の重要性を更に広める。土曜講義等で若い世代の参加を促し、規模に関わらず支援を行う。秋本地域も学校も協力して地区防災センターを運営できるよう、各校毎の運営マニュアルを早急に整備の上、平時から内容確認の交流を進めたい。答現在5校作成済。地域の声を取り入れ、全校目指し取組んでいく。秋本災害時避難行動要支援者の避難支援プランについて。地域福祉計画とあわせ個別計画作成を進め、共助のまちづくりの意識を高める働きかけを。答実施計画に策定を位置づけている。日頃から要援護者と支援者とが信頼関係を築けるよう、制度の周知と環境づくりに努める。◆多様な学童保育秋本市で初の民設民営学童が4月に開所予定。特別養護老人ホーム内で異世代交流が期待される。民設民営として法人の特色を活かした展開は。答今回は条例に基づき公立学童同様の運営形態で進める。狭隘や6年生までの登録等、課題解決とあわせ、ニーズを把握し今後の可能性を考えていく。秋本公民共に多様な展開に期待する。基幹学童と連携、職員交流を図り、公民共に質の向上を。答学童と学校と連携、子どもが安心して過ごせる場としたい。放課後対策について、教育委員会と協議を進めたい。◆18才選挙権への取組秋本子どもや若者が選挙や政治を身近に感じるような取組を。若者に歩み寄り、政治に参加しやすい状況をつくる必要がある。SNSの活用も。答教育委員会等と連携し、模擬投票・学校への出前授業・生徒会選挙の三本柱の継続で啓発活動を進める。QRコード・ツイッター等も活用、将来の有権者として投票行動につなげたい。秋本子どもがまちづくりの主体として政策に関わるような取組を庁内連携でお願いしたい。

## まちづくりに 生物多様性地域戦略を！



国分寺・生活者ネットワーク 高瀬 かおる

◆高齢者施策について  
(問) 多様な介護予防の取り組みを市内全域に広げることが重要。地域資源の洗い出し作業が実施されたが、今後の協体制づくりを求める。(答) アンケート調査により介護予防に資する団体が多くあることを把握した。一般介護予防事業を拡大するにあたり、市民に情報提供できるよう整理したい。また、今後の事業拡大や充実のために、直接ご意見を伺う場や団体に集まっていたり場も設けたい(問) 高齢者見守り訪問事業は、安否確認や軽微な生活支援を実施しているが、市内には同様な活動を行っている団体が複数ある。地域包括ケアの考え方からも、地域ごとに高齢者、子ども、障がい者とともに

見守るしくみづくりを提案(答) 地域福祉計画でも、地域の視点で事業を進める考えがある。見守りについても進めていきたい(問) 腰痛を抱える家族介護者は多い。介護事業者の協力で、介護講習会の実施を提案(答) 家族による身体介護が大きな負担になっている実態はある。研究したい(問) 今後、地域包括支援センターの役割は増々大きくなる。適正な人員配置を！

◆まちづくりにおける地域拠点について  
(問) 豊かな市民活動が望まれるが、活動が盛んになればなるほど、場所の確保は難しくなる。条例改正も含め、空いている部屋を積極的に活用できる工夫を！(答) 公共施設は、設置目的に基づき様々制約があるのが一般的。ただ現状は、もっと融通できたらサービスが向上する部分も確かにみられる。研究したい(問) 空き家の活用について、自治体によるマッチングは、市民からの信頼性は非常に高い一方で、個々の契約に係ることは難しいと考える。地域住民の参画と共に地域に根ざしたNPO法人等、民間の力を活用することを提案(答) 市民活動団体が担う自治体もある。今後の事例も踏まえて検討していく◆その他、動植物調査、用水路調査、市域版地球温暖化防止行動計画策定など、生物多様性の観点を持って進めることを求め、生物多様性地域戦略の策定を提案⇒今後検討する。

## 多くの市民の参加で 支え合うまちづくりを！



国分寺・生活者ネットワーク 岩永 康代

■子育て支援と母子保健の連携■岩永出産年齢の高齢化等により、里帰りができない、高齢の親から支援が得られない妊産婦が増えている現状や、要対協の個別ケースの重度化・複雑化が進んでいる現状がある。孤立している親子への寄り添い型の支援が必要。母子保健と連携し、アウトリーチや一時保育等、市民との協働という視点もふまえながら支援体制づくりを。答地域の皆さんのお力を借りながら、みんなで支え合うようなつながりの構築を目指していきたい。■公民館保育室活動■岩永自治基本条例で市民参加と協働を掲げているが、市民活動や自治会等では若い世代の参加が少なく、担い手の高齢化が課題となっている。保育室活動は、出産後、地域との接点のなかった親子が仲間との信頼関係を築きながら育ち合い、やがては地域活動の担い手として様々な活動に主体的に取り組んでいる実績のある重要な事業である。担当のご認識は？答公民館の大切な役割であり、子育てを支援する点からも非常に大切なものである。岩永長い目で見てまちづくりの担い手を育てていくためにも、自主グループの活動回数を増やすことや、活動しやすい保育室活動について、利用者の意見を聞きながら検討していただきたい。■障がい者施策■岩永障害者自立支援協議会の再編では、当事者・市民参加によりボトムアップで地域の課題を考え合える場に。また、地域包括ケアの視点を持つべき。答高齢者福祉等、各分野との連携も見据えた再編にしていきたい。岩永移動支援について、昨年の利用実績からは、事業者ごとの偏りが見られる。移動に関する相談窓口、コーディネート機能が必要では。答地域福祉計画の総合相談の中で、移動に関する相談や情報提供の機能等を検討していきたい。■公共調達条例■条例附則にある3年目の見直しの時期となった。より良い地域社会を実現す

る手段として「調達」を捉えていくという条例の理念を具現化するためにも、適用範囲の拡大と、落札者決定基準、公共調達委員会議事録等の公開、事業者アンケートの実施等を求めた。

## 窓口業務、接遇 市民対応の改善を求めろ！



国分寺政策市民フォーラム 皆川 りうこ

▼H28予算編成における歳入、財産収入見直し(皆) 特定財産の計上額？担当部署の体制強化を。(答) 予算額について所管課と協議中。業務内容の確認と人事の配置について十分な検討が必要。▼12月1日施行 ストレスチェック義務化(皆) ストレスチェック導入の準備状況は？メンタル不調の職員の病気休暇の現状はどうか？(答) 労働安全衛生法の改正に伴い義務化。H28実施に向け予算要求している。H26は病気休暇66人で精神疾患での休暇16名。前年度より6.1ポイント増。パワハラ等で精神疾患とならないよう、ハラスメント防止のための要綱策定中だ。(皆) 市民対応、窓口、接遇についてはかなり、良くなっているものの、未だに市民が不愉快となる残念な対応もある。市職員は公権力側であることを意識すべき。居眠り職員がいるとの市民からの目撃情報もあり職場環境として不適切。H15作成の窓口対応マニュアル「窓口サービス秘伝書」があるが、見直しが必要ではないか？(答) 10年以上経過。見直しが必要と捉えている。(皆) 課内会議での接遇の研修、確認作業も行え。(答) 部署毎の会議で窓口対応の再確認も必要だ。(皆) 市民からの声を聞くアンケートの工夫を。(答) 窓口含め、市民の声を聞く仕組み、簡単なチェックが可能かどうか庁内で協議したい。▼地域福祉の拠点の公民館。その役割と可能性(皆) 国連ESD(持続可能な社会作り)について市の見解は？(答) 公民館では地域の課題を捉え、解決法を学習し、地域に還元していくための事業の組み立てをしてきた。それこそがESDだ。(皆) 単なる子どもの預かり施設ではない保育室活動は重要で、地域の担い手が輩出されている。(答) 公民館が果たす役割は重要。継続して活動できる場の提供や保育室活動等の事業を実施。▼複雑化する介護保険制度。介護予防も細分化。他の部署との連携で介護予防策を進め、利用者、事業者等の声を聴き、国に届けること等、質問。▼高次脳機能障害(軽度外傷脳損傷)の理解と周知、就労場所重要。医療圏域の会議には民間事業者任せではなく市も出席すべき等質問した。

## 請願・陳情の提出について

請願・陳情はどなたでも提出できます

市民の皆様は行政等に対するご要望は、請願・陳情として市議会にいつでも提出できます。

提出を希望される方は、議会事務局まで直接ご持参ください。

